

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月10日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植田 俊二

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括部長 片桐 倫明

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括部長 片桐 倫明

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京支店
(東京都台東区上野七丁目6番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 累計期間	第67期 第2四半期 累計期間	第66期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	3,786,152	4,648,890	7,595,152
経常利益 (千円)	374,362	568,874	724,334
四半期(当期)純利益 (千円)	257,166	328,346	488,292
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額 (千円)	4,256,482	4,816,615	4,501,148
総資産額 (千円)	8,647,259	9,324,827	8,690,496
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	129.74	162.87	245.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	49.2	51.7	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,312	60,938	693,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,631	39,207	438,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,328	25,901	749,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,822,830	3,857,634	3,731,587

回次	第66期 第2四半期 会計期間	第67期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	105.66	74.65

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益及び雇用環境が底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により、インバウンドの激減等で短期的な悪影響は避けられないと予想されます。また、米中の貿易と投資をめぐる緊張状態の見通しが不確実性を増しており、世界全体で景況感が悪化して経済活動が更に弱まる先行きが予想されております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、長時間労働等、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比31.7%増加の39億30百万円となりましたが、売上高は前年同四半期比22.8%増加の46億48百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び工事利益率の向上などから、営業利益は前年同四半期比51.1%増加の5億61百万円、経常利益も同じく52.0%増加の5億68百万円となりました。最終損益につきましても、投資有価証券等の評価損(特別損失)が発生したものの、前年同四半期比27.7%増加の3億28百万円の四半期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比31.7%増加の39億30百万円となりました。完成工事高は前年同四半期比21.7%増加の45億88百万円となり、営業利益は前年同四半期比36.7%増加の6億73百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前年同四半期比263.8%増加の59百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期比500.6%増加の21百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期と同じくの0百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期比8.5%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の1億34百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第2四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ6億34百万円増加し、93億24百万円となりました。その要因は、主に売上債権が3億92百万円、現金預金が1億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ3億18百万円増加し、45億8百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が1億22百万円、未成工事受入金が1億5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ3億15百万円増加し、48億16百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が2億37百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、1億26百万円増加し、38億57百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、売上債権が増加したものの、仕入債務及び未成工事受入金が増加したことなどから60百万円の収入超過（前年同四半期は2億22百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入などから39百万円の収入超過（前年同四半期は2億51百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などから25百万円の収入超過（前年同四半期は3億74百万円の支出超過）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日		2,200,000		1,408,600		3,705

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエ ムゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE3500,PO BOX23 TORONTO,ONTARIO MSX 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号)	173,600	8.59
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	158,840	7.86
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	146,700	7.26
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷二丁目4番	98,100	4.85
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジェイピーアールデ イ アイエスジー エフイー - エ イシー (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	97,802	4.84
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	96,000	4.75
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	74,900	3.71
アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	71,000	3.51
暁飯島工業取引先持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	63,780	3.16
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	34,000	1.68
計		1,014,722	50.20

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式178,772株があります。

2 エフエムアール エルエルシーが、当社の株式を190,100株(8.64%)保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が2020年2月21日(報告義務発生日 2020年2月14日)にフィデリティ投信株式会社より関東財務局長宛てに提出されておりますが、2020年2月29日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、同社が提出した大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston Massachusetts 02210, USA	190,100	8.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,017,500	20,175	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		20,175	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	178,700	-	178,700	8.12
計		178,700	-	178,700	8.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,744,587	3,870,634
受取手形・完成工事未収入金等	1 1,404,612	1 1,797,113
有価証券	-	42,327
未成工事支出金	180,019	170,640
その他	146,979	351,044
貸倒引当金	19,170	24,430
流動資産合計	5,457,028	6,207,330
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,188,844	1,190,089
減価償却累計額	714,843	729,831
建物・構築物(純額)	474,001	460,257
機械及び装置	459,225	459,225
減価償却累計額	62,945	86,326
機械及び装置(純額)	396,279	372,899
土地	1,866,065	1,866,005
その他	21,274	21,274
減価償却累計額	15,628	16,634
その他(純額)	5,645	4,640
有形固定資産合計	2,741,992	2,703,802
無形固定資産	18,250	17,053
投資その他の資産		
投資有価証券	372,736	290,097
繰延税金資産	42,178	45,097
その他	132,149	131,086
貸倒引当金	73,840	69,640
投資その他の資産合計	473,224	396,640
固定資産合計	3,233,467	3,117,497
資産合計	8,690,496	9,324,827

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,239,340	2,362,335
短期借入金	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	195,040	267,040
1年内償還予定の社債	100,000	90,000
未払法人税等	161,595	192,912
未成工事受入金	436,810	542,297
完成工事補償引当金	7,180	7,990
賞与引当金	88,741	79,690
役員賞与引当金	11,060	-
その他	78,763	38,313
流動負債合計	3,398,531	3,660,578
固定負債		
社債	180,000	140,000
長期借入金	517,480	612,960
退職給付引当金	91,638	91,849
その他	1,698	2,824
固定負債合計	790,816	847,633
負債合計	4,189,347	4,508,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	19,383	26,039
利益剰余金	3,292,510	3,530,243
自己株式	152,397	145,380
株主資本合計	4,568,095	4,819,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,947	2,887
評価・換算差額等合計	66,947	2,887
純資産合計	4,501,148	4,816,615
負債純資産合計	8,690,496	9,324,827

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
売上高		
完成工事高	3,769,166	4,588,673
その他の事業売上高	16,985	60,216
売上高合計	3,786,152	4,648,890
売上原価		
完成工事原価	3,182,714	3,808,433
その他の事業売上原価	13,134	38,495
売上原価合計	3,195,849	3,846,929
売上総利益	590,302	801,960
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	70,816	80,579
賞与引当金繰入額	20,580	25,660
退職給付費用	4,841	4,873
貸倒引当金繰入額	8,110	5,260
その他	114,521	124,392
販売費及び一般管理費合計	218,870	240,764
営業利益	371,432	561,195
営業外収益		
受取利息	570	1,057
受取配当金	2,659	3,705
投資有価証券売却益	-	1,701
投資有価証券償還益	-	4,371
仕入割引	1,188	443
受取地代家賃	4,260	4,392
貸倒引当金戻入額	7,539	4,200
その他	2,184	3,627
営業外収益合計	18,402	23,499
営業外費用		
支払利息	10,959	9,058
有価証券評価損	-	1,370
投資有価証券売却損	3,098	3,635
投資有価証券評価損	600	-
その他	815	1,755
営業外費用合計	15,472	15,819
経常利益	374,362	568,874
特別利益		
有形固定資産売却益	-	114
特別利益合計	-	114
特別損失		
有形固定資産除却損	-	90
投資有価証券評価損	-	62,665
会員権評価損	-	1,500
特別損失合計	-	64,256
税引前四半期純利益	374,362	504,733
法人税、住民税及び事業税	117,676	179,306
法人税等調整額	481	2,918
法人税等合計	117,195	176,387
四半期純利益	257,166	328,346

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	374,362	504,733
減価償却費	19,714	42,850
貸倒引当金の増減額(は減少)	570	1,060
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	270	810
賞与引当金の増減額(は減少)	17,000	9,051
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,280	11,060
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,851	210
受取利息及び受取配当金	3,230	4,763
支払利息	10,959	9,058
有価証券評価損益(は益)	-	1,370
投資有価証券売却損益(は益)	3,098	1,934
投資有価証券評価損益(は益)	600	62,665
投資有価証券償還損益(は益)	-	4,371
有形固定資産売却損益(は益)	-	114
有形固定資産除却損	-	90
会員権評価損	-	1,500
売上債権の増減額(は増加)	578,504	388,301
未成工事支出金の増減額(は増加)	52,577	9,378
仕入債務の増減額(は減少)	268,606	122,994
未成工事受入金の増減額(は減少)	30,161	105,486
未収消費税等の増減額(は増加)	96,225	48,510
未払消費税等の増減額(は減少)	22,061	34,879
その他	638,997	147,677
小計	264,672	215,413
利息及び配当金の受取額	3,246	4,754
利息の支払額	11,277	9,138
法人税等の支払額	34,328	150,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,312	60,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	204,600	1,515
有形固定資産の売却による収入	-	174
無形固定資産の取得による支出	6,050	2,100
投資有価証券の取得による支出	49,906	79,807
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,215	121,826
その他	2,711	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,631	39,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	200,000	370,000
長期借入金の返済による支出	174,660	202,520
社債の償還による支出	40,000	50,000
自己株式の取得による支出	2	-
配当金の支払額	59,665	91,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,328	25,901
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	403,647	126,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,226,477	3,731,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,822,830	1 3,857,634

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日及び当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日及び四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年2月29日)
受取手形	216千円	1,360千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金預金	3,835,830千円	3,870,634千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,000	13,000
現金及び現金同等物	3,822,830	3,857,634

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月21日 定時株主総会	普通株式	59,466	30.00	2018年8月31日	2018年11月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月22日 定時株主総会	普通株式	90,613	45.00	2019年8月31日	2019年11月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,769,166	16,385	600	3,786,152	-	3,786,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,769,166	16,385	600	3,786,152	-	3,786,152
セグメント利益	492,726	3,574	277	496,578	125,145	371,432

(注) 1 セグメント利益の調整額 125,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,588,673	59,616	600	4,648,890	-	4,648,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,588,673	59,616	600	4,648,890	-	4,648,890
セグメント利益	673,637	21,467	253	695,357	134,162	561,195

(注) 1 セグメント利益の調整額 134,162千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに帰属しない全社資産であります投資有価証券について、62,665千円の減損損失を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日)
1 株当たり四半期純利益	129円74銭	162円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	257,166	328,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	257,166	328,346
普通株式の期中平均株式数(株)	1,982,228	2,016,061

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月8日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。